

経営比較分析表（令和4年度決算）

宮崎県 高原町

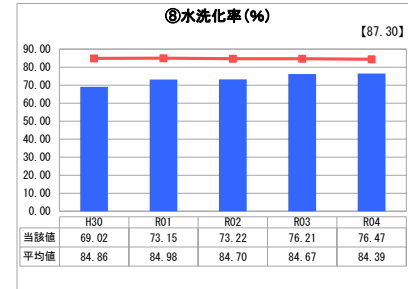
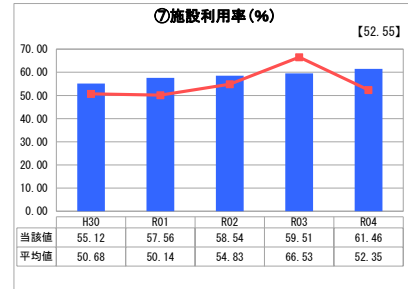
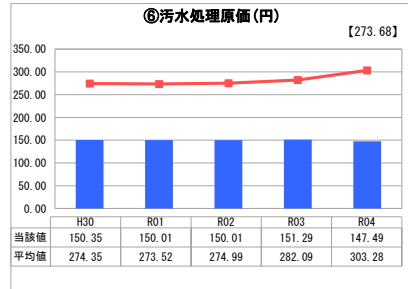
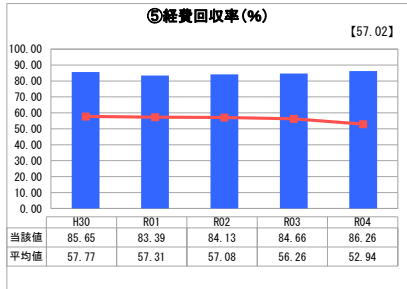
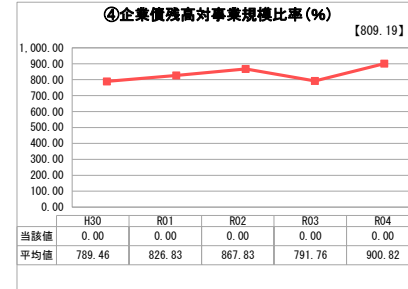
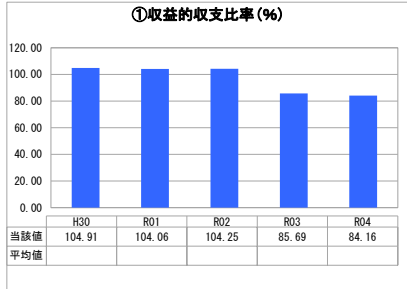
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	7.00	100.00	2,650

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,838	85.39	103.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
612	0.82	746.34

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【収益的収支比率】については、農業集落排水事業加入率の増加による収益的収支比率の向上に努めているが、当年度は地方公営企業法の財務適用に向けて公営企業会計移行事務支援業務委託事業を実施したため、昨年度に続き比率は100%未満となった。使用料等の事業収入だけでは維持管理費等を賄えない状況であるため、今後も加入率向上に努めて事業収入の確保を図る必要がある。

【企業債残高対事業規模比率】については、一般会計からの繰入金を選別して償還している。また、施設更新については、平成24年度に策定した最適化構想計画に従い、施設の延命と機能強化を図る目的で、年次的に実施する方針を定めている。

【経費回収率】については、類似団体平均値及び全国平均値より高いが、100%を下回っているため、一層の経費削減と加入率促進に努め、経営の健全性を確保する必要がある。

【汚水処理原価】についても前述同様、更なる経費の削減に努めていく必要がある。

【施設利用率】については、全国平均値、類似団体平均値を超える結果となったが、数値自体は例年より上昇傾向にあるため、【水洗化率】と併せて、より一層の加入促進に取り組む必要がある。

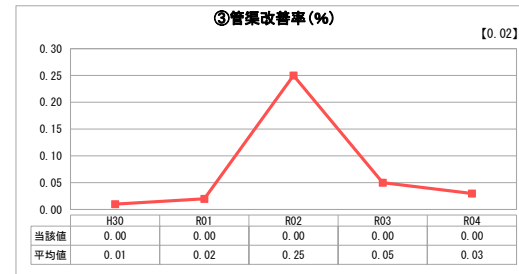
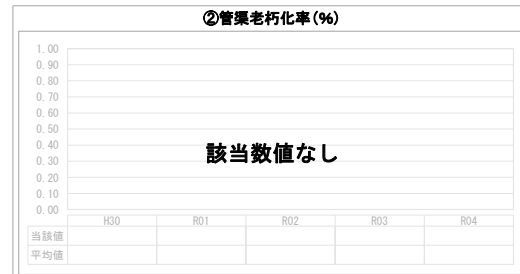
2. 老朽化の状況について

本町における農業集落排水事業は、地方公営企業法を適用していないことから、有形固定資産減価償却率・管渠老朽率は「該当数値なし」と表記されている。なお、令和6年後より、地方公営企業法の財務適用を行い公営企業会計に移行することとしている。

当該事業は、平成7年7月に供用を開始してから27年が経過しており、施設等の老朽化対策を行う必要があることから、平成24年度に策定した「最適整備構想」に基づき、年次的に実施していく予定である。

なお、令和5年度、6年度の2箇年計画で施設の機能強化対策工事を予定している。

2. 老朽化の状況



全体総括

当該事業経営については、経営の健全性が確保されているとはいえない状況であるため、引き続き、加入促進による収益的収支比率の向上を図り、100%以上維持できるように努めていく必要がある。併せて、平成28年11月に策定、平成31年3月に「高原町農業集落排水事業経営戦略」を見直ししており、令和9年度までの中長期的な経営方針を定めている。

この経営戦略を基に、計画的な管渠及び施設の更新を実施することで、更なる経営の健全性を確保していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。